地域防災力の向上における農協の貢献
── JA土佐くろしお本所の防災拠点化──

研究員　野場隆汰

1　地域防災力と農協

わが国では、地震・豪雨・台風等の大規模自然災害が毎年のように発生しており、その対応は喫緊の社会課題となっている。自然災害リスクに向けては、本人や家族による自助、地域コミュニティや事業者等による共助、行政および公的機関による公助という３つの考え方で防災対策が進められている。一方、それぞれの取組みが連携し、地域社会が一体となって防災に取り組む、いわゆる地域防災力の向上も併せて重要とされている。

この地域防災力の向上に対し、地域を事業基盤とする組織である農協の貢献も広がっている(注)。本稿ではその具体的な事例として、高知県の土佐くろしお農業協同組合(以下、「JA」という)による本所およびその周辺施設の防災拠点化の取組みを紹介する。

2　被災地視察による防災意識向上からの本所移転

JAの管内である高知県須崎市の沿岸部は、深い入り江状のリアス式海岸になっており、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震において、津波による甚大な浸水被害が想定されている。須崎市の中心市街地は沿岸部の漁港周辺に形成されており、JA本所も移転前は同エリアに立地していた。そのため、JA経営にとっての重要施設である本所が津波被害のリスクを抱えていることは、JAの事業継続を考えるうえで長年の課題であった。

そこでJAでは、2011年に職員と組合員の代表である役員による東日本大震災の被災地への視察を行った。この視察で実際の津波被害の様子を目の当たりにし、被災者の生の語りを聞いたことで、役職員の間で自然災害へのリスク認識が高まり、JA内で本所移転計画が立案された。

計画を進めるうえで、とくに重要だったプロセスは移転先用地の選定である。津波被害リスクを回避するため、移転先は海岸線から離れた高台を前提とし、行政が公開しているハザードマップを活用して管内の様々なエリアを検討した。結果的には、ハザードマップ上で津波被害が想定されていない須崎市多ノ郷地区内の海抜18mほどの山間部一帯が移転先用地として選定された。

移転後の新たな本所は2015年８月にオープンし、併せて購買倉庫や農機センター、重油備蓄基地などの経済事業関連施設も段階的に同じエリアに移転された。JAではそれらの施設も含めた本所周辺一帯を防災拠点として捉え、整備を進めている。

3　複合的な災害リスクを想定した防災拠点化

JAの防災拠点の主要部である本所は、２階建ての鉄骨造で、１階に金融機関機能とJAの経営中枢としての事務所機能を集約し、２階に会議室や休憩スペースを設けている(写真)。２階部分は災害時には地域住民向けの避難所としての開放を想定しており、収容人数は約100人を見込んでいる。１階と２階は階段

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

写真　地域の防災拠点となっているJA土佐くろしお本所（筆者撮影）

部の防災シャッターによって区切ることができるため、避難所開放時も１階の金融機関および事務所のセキュリティを維持することが可能となっている。

防災拠点としてのもう１つの大きな特徴は災害時用品の備蓄である。JAでは、食料（玄米）と飲用水、毛布、炊き出し用のテーブルと調理器具、土のう、簡易トイレ等を本所に隣接する購買倉庫に保管している。災害発生時にはそれらを避難者や周辺地域の住民に提供し、行政からの支援物資が届くまでの間、被災者の生活を支援することを想定している。

なお、炊き出し用のテーブルや調理器具は、JAまつり等のイベントでも利用している。また、備蓄されている災害時用品のうち、玄米は、JA経営の農産物直売所に併設するレストランの食材としても利用する、ローリングストックの採用を検討している。平時の事業活動の延長線上で、防災機能強化に取り組む工夫がみてとれる。

そのほかの防災の取組みとしては、水道・電気といった生活インフラが停止した際の代替策として、JA本所の敷地内に重油を燃料とする自家発電装置と生活水用の防災井戸を設置している。本所とその周辺施設の整備によって、複合的な災害リスクにも対応できるような防災拠点となっている。

4　平時の防災意識の維持・向上と行政との連携

本所移転等でハード面の防災機能を高める一方で、実際の災害発生時には、それらの設備の適切な活用が重要となる。そこでJAでは、本所および全支所での防災訓練やJA女性部も参加する炊き出し訓練を定期的に実施しており、度重なる訓練によって役職員と組合員の防災意識の維持と向上に平時から取り組んでいる。

また、実際に災害が発生した場合、地域内での対応は行政が主導することが一般的である。農協が地域防災に取り組むためにはその行政との協力は欠かせない。JAでは管内の各市町村との間で、災害時の施設や物資の提供などにかかる各種防災協定を締結しており、災害対応において行政と円滑な連携がとれるような体制づくりを進めている。

地域が自然災害という危機に直面したとき、JAは様々な防災機能の提供によって、被災者の拠り所となることが期待される。それはまさに、防災力向上が求められる地域社会における農協のあり方の１つといえる。

（のば　りゅうた）

（注）地域防災力向上にかかる農協の取組みについては、2024年12月に農林中央金庫からJAグループ向けに「地域の防災拠点化にかかるJA取組促進ブック」が配布されている。同ブックには農協が地域に対してサポート可能な防災拠点機能やそのための検討プロセス、全国各地の取組み事例等がまとめられている。